

「法人県民税の課税・非課税の判定票」記載の手引き

この判定票は、収益事業を行う社会福祉法人、更生保護法人、学校法人または私立学校法第64条第4項の法人が、地方税法施行令第7条の4ただし書の規定により法人県民税が非課税となるか否かの判定をするときに使用します。

各欄の記載方法

【1の表】

欄	記載方法
ア欄	損益計算書または収支計算書の当期利益または当期損失の額（法人税明細書別表4の「当期利益又は当期欠損の額」欄の金額）を記載してください。
イ欄	法人税の課税標準となる所得金額または欠損金額（法人税明細書別表4の「所得金額又は欠損金額」欄の金額）を記載してください。
「判定」欄	「非課税」または「2の表へ」のどちらか該当する方を○で囲んでください。

【2の表】

欄	記載方法
①欄	法人税の課税標準となる所得金額（法人税明細書別表4の「所得金額又は欠損金額」欄の金額）を記載してください。
②欄	当該事業年度中に収益事業から収益事業以外の事業に支出した金額（法人税明細書別表14（2）の「同上以外のみなし寄附金額」欄の金額）を記載してください。
③欄	法人税明細書別表4の「受取配当等の益金不算入額」欄の金額を記載してください。
④欄	法人税明細書別表4の「減算」欄中の「法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額」欄および「所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等」欄の金額(注)を記載してください。 (注) 道府県民税および市町村民税の還付金額は含めないでください。
⑤および⑥欄	③および④欄の金額以外で、当該事業年度中に収入した金額で法人税の課税標準となる所得金額または欠損金額の計算上益金に算入しなかった金額（法人税明細書別表4で減算した金額）およびその名称を記載してください。 なお、法人税明細書別表4で減算した金額のうち損金に算入したもの（減価償却超過額の当期認容額、納税充当金から支出した事業税等の金額等）は含めません。

欄	記載方法
⑧欄	法人税明細書別表4の「寄附金の損金不算入額」欄の金額を記載してください。
⑨欄	法人税明細書別表4の「損金経理をした法人税及び地方法人税（附帯税を除く。）」欄および「損金経理した納税充当金」欄のうち、法人税額および地方法人税額に充てる金額を記載してください。
⑩欄	法人税明細書別表4の「損金経理をした附帯税（利子税を除く。）、加算金、延滞金（延納分を除く。）及び過怠税」欄の金額を記載してください。
⑪～⑬欄	<p>⑧から⑩までの各欄の金額以外で、当該事業年度中に支出した金額で法人税の課税標準となる所得金額または欠損金額の計算上損金に算入しなかった金額(注)（法人税明細書別表4で加算した金額）およびその名称を記載してください。</p> <p>なお、法人税明細書別表4で加算した金額のうち益金に算入したものは含めません。</p> <p>(注) 次のアからエの金額は含めないでください。</p> <p>ア 道府県民税および市町村民税（法人税明細書別表4「損金経理をした道府県民税及び市町村民税」欄）</p> <p>イ 納税充当金（法人税明細書別表4「損金経理をした納税充当金」欄）のうち道府県民税および市町村民税に充てる金額</p> <p>ウ 減価償却の償却超過額（法人税明細書別表4「減価償却の償却超過額」欄）</p> <p>エ 各種引当金、準備金等</p>
「判定」欄	「非課税」または「課税」のどちらか該当する方を○で囲んでください。